

事業名	認知症検診等事業	
予算額	28,656千円	重点施策11 新規
概要	<p>認知症に関する普及啓発を行うとともに、区内の会場を確保し、希望者を対象とした認知機能の測定を行う。</p> <p>さらに、個人の意思に寄り添い、容態に応じた適切な医療や介護、生活支援等につなげる。</p>	
内容	<p>区が郵送する認知症セルフチェック等を基に希望者が申込み。後日、検診会場で認知機能測定デジタルツール「のうKNOW」によるテストを行い、医師からアドバイスを受けるとともに、結果に応じ、医療機関での受診や看護師による6か月間の支援につなげる。</p> <p>【事業対象者】 区民で55歳から75歳までの5歳ごとの節目検診（約11,000人）とし、検診希望者は約600人を見込む。</p> <p>【主な委託先】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区医師会（小石川・文京区） ・エーザイ(株)※ <p style="text-align: right;">} との協働事業</p> <p>※平成27年に「認知症の人とその家族を地域で支えるまちづくり連携協定」を締結した。</p>	
特徴	<ol style="list-style-type: none"> 1 「軽度認知障害（MCI）の発見」…エーザイ(株)の認知機能測定デジタルツール「のうKNOW」の検査（記憶力・注意力・反応速度等）により、認知症の前段階である軽度認知障害（MCI）を早期に発見することにつなげる。 2 「認知症検診後の支援の充実」…本区では、医師の判断と本人の希望により、看護師による最長6か月間の診断後の支援事業を行う。 3 「若年性認知症への対応」…若年性認知症対策の一環として、55歳、60歳も対象とし、働き盛りの年代から認知症の備えや気づきについて積極的に啓発を行う。 	
効果	<ol style="list-style-type: none"> 1 認知症の正しい知識と理解の促進や、認知症を自分事として捉え、備える契機となる。 2 民間のノウハウの活用や医療機関との連携を強化し、認知症の早期支援、認知症の症状に応じた適時適切な医療、介護、生活支援等につなげる取組を促進する。 	
その他	<p>本区では、区が事前に会場を確保して行う指定会場型として実施し、医師からのアドバイスのほか、個々の状態に応じて歯科衛生士や管理栄養士、健康運動指導士による個別指導も併せて行うことにより、日常生活の改善や取り組みを支援していく。</p>	
所管課	高齢福祉課 認知症施策担当	